

日販連通信

第 62 号
2013 年 3 月 18 日 発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会
中塚 敏春

住所：〒151-0053
東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp

TPP交渉参加表明 に断固抗議

政府試算でも小麦、砂糖など壊滅



3月15日、午後7時からの緊急抗議集会(経産省前)

安倍晋三首相は15日、官邸で会見し、環太平洋連携協定(TPP)への交渉参加を正式に表明しました。

首相は会見で、「本日決断した。今がラストチャンスだ。この機会を逃せば、日本がルール作りから取り残される」と交渉参加の意義を強調しました。「世界は、開放に向けて、ダイナミックにかじを切っている。日本だけが内向きになっては、成長の可能性はない」と理解を求めました。

遅れての交渉参加は、ルール作りに不利との見方もあるが、「いったん交渉に参加すれば、重要なプレーヤーとしてルール作りをリードできる。世界第3位の経済大国の存在感は、大きいはずだ」と。ただ、日本がこれまでの交渉内容を変えるのは難しいと指摘されると「難しいことは承知の上。関税のことはまだ決まっていない。これから決めることもある」との認識でした。

一方、政府は、TPP参加で関税が即時撤廃された場合、コメや砂糖など農林水産物33品目の国内生産約7兆1000億円のうち、4割に当たる約3兆円が減少するとの試算を発表しました。最も影響が大きいコメで1兆100億円減り、次いで減少額が大きいのは豚肉(4600億円)、牛肉(3600億円)、牛乳乳製品(2900億円)の順です。砂糖は国内生産額の1500億円全てが失われると試算しています。海外産と品質に差がない上に価格差が大きい。アジやサバ、ウナギなどの水産物は計2500億円、合板などの林産物は計500億円、それぞれ減少すると予測しています。

特にコメは輸入米が1キロ当たり117円と安価な影響で、新潟県産コシヒカリの価格は1キロ当たり288円(2006~08年産の平均)から214円に1キロ当たり74円(26%)低下するとしました。

国産米と同じ短粒、中粒種をつくる米国とオーストラリアからの輸入に国内生産額の32%が置き換わると想定しています。差別化が可能な銘柄は置き換わらないと仮定し、生産量も減らないと仮定しています。

ただし、短粒種の生産が今後増えると見込まれるベトナムからの輸入が行われれば影響額はさらに膨らむ可能性があります。

小麦は1%、砂糖、でんぷんは0%、牛肉32%、豚肉30%、牛乳乳製品が55%しか残らないために、食料自給率(カロリーベース)は2011年度の39%から27%程度に低下することになります。

首相は「関税ゼロで試算した数字。そういうことにはならない」と釈明しました。コメなどの聖域を守れない場合、交渉離脱を求められているが、「ここで離脱すると言うのは国益に反する。適切ではない」と、明言を避けました。

【関税撤廃した場合の経済効果についての政府統一試算】

http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/130315_touitsushisan.pdf

2. 試算結果: TPP加入による経済効果

(1) 日本経済全体: GDP(図表参照)

輸出+0.55%(+2.6兆円)、輸入▲0.60%(▲2.9兆円)、
消費+0.61%(+3.0兆円)、投資+0.09%(+0.5兆円)
結果 0.66%増加、3.2兆円増加

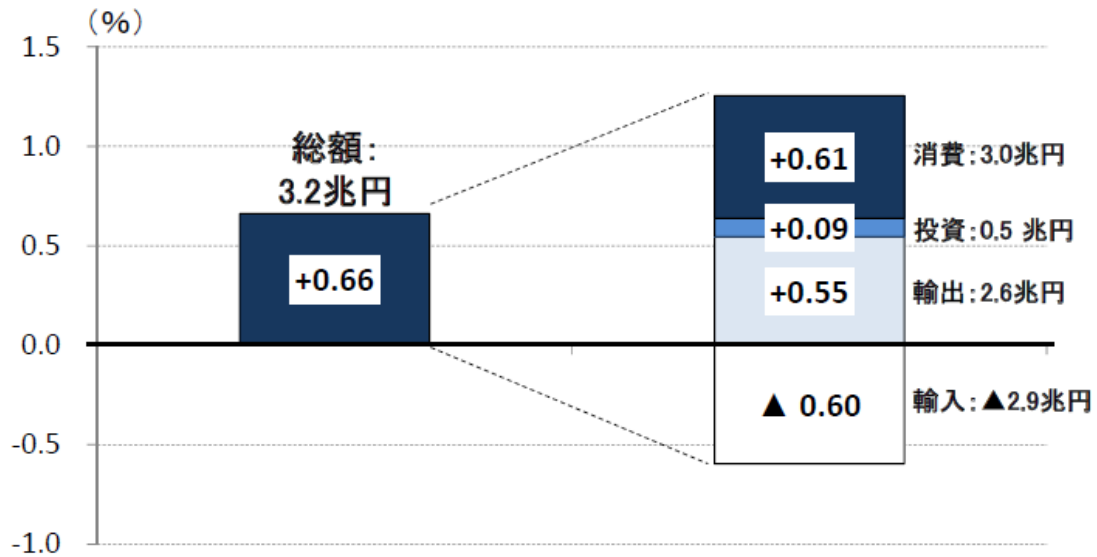
(2) 農林水産物生産額

3.0兆円減少

(注2)平成22年11月、全世界を対象とした試算を公表。これと同じ方法でTPP交渉参加11か国に対して、関税を撤廃した場合の農林水産業の生産減少額は3.4兆円。

(図表) 関税撤廃した場合のマクロ経済効果

・実質GDPが0.66%(3.2兆円)増加

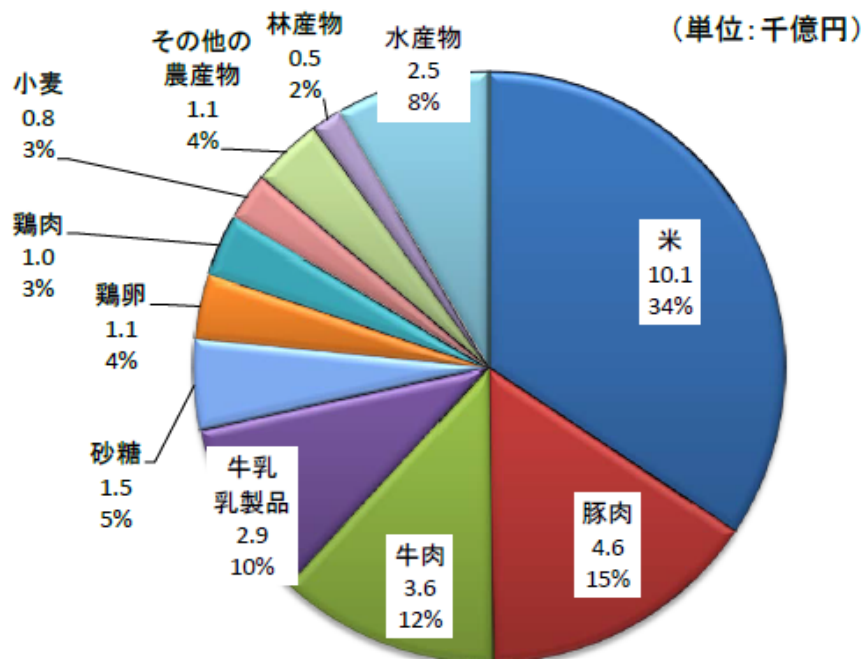


【農林水産物への影響試算の計算方法】

http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/130315_nourinsuisan-2.pdf

○ 農林水産物の生産減少額(注)

3兆円程度



日本はすでに定められた協定に参加するだけ 米国 NGO が警告



【YouTube の発言内容】

ロリ・ワラック(Lori Wallack) / 「パブリック・シチズン」グローバル・トレード・ウォッチ部門

私たちは TPP 交渉が行われているシンガポールにて日本政府が TPP に参加しようとしていると聞き、大変心配しています。日本が、ルール作りに参加する権利も、何に合意するのかを知る権利すらないのに、参加しようとしているからです。

日本はこれまでのすべての合意を受け入れると言った、私たちはそう理解しています。

それは 900 ページもあるルールに、日本の既存の、および未来におけるすべての法制度を合わせなければならないということです。貿易だけでなく、医薬品の価格やアクセス、食の安全や食品表示、郵便の規制やエネルギーや輸送サービス、銀行、消費者の権利保障などの分野においてです。数多くの、貿易に全く間のない国内政策が指図されていくのです。

何が書かれているのかを見ることが出来ず、たった一文字の変更も許されないままに、このルールを受け入れること、それが日本が TPP に参加する際に要求されます。

つまり、日本は「交渉」に参加するのではなく、「すでに条項の定められた協定」に参加するわけです。なぜ安倍政権が、日本にとって、こんなにも無礼で危険なプロセスに合意しようとしているのか、とても不可解です。しかし、それが私たちの聞いたところですが。既に協定に参加している国では、強力な反対運動がいくつも起こっています。しかし、それらの国は、すでに規定された条項が押し付けられているわけではありません。

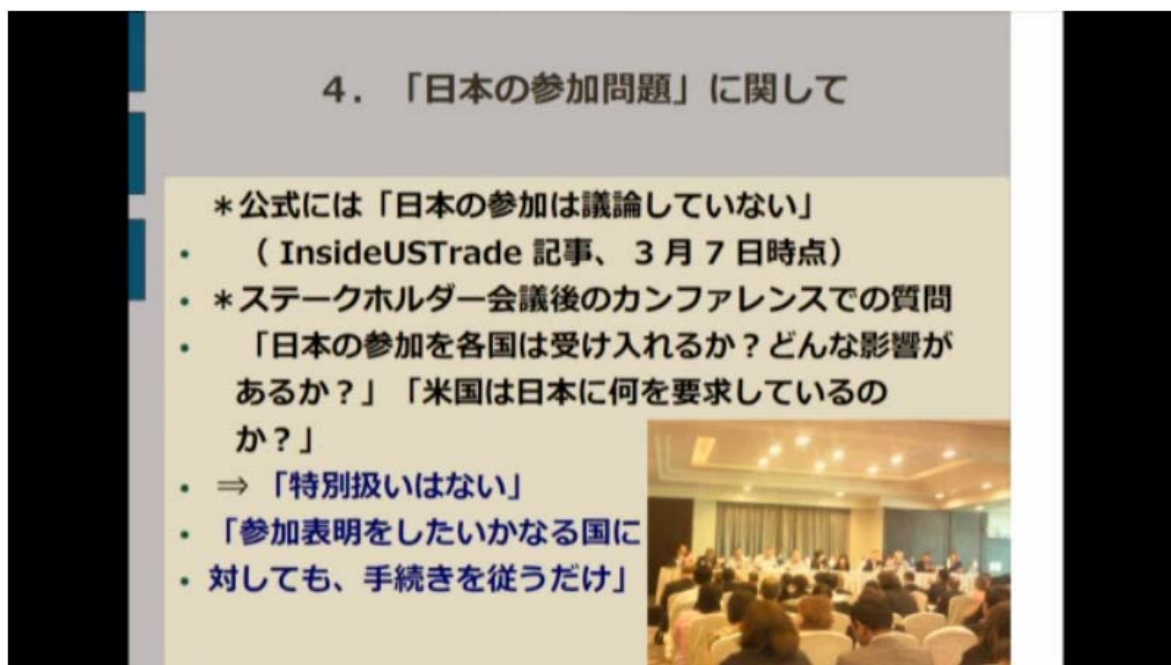
日本の人々にとって TPP の参加は二重の危険であり、二重の侮辱なのです。

「日本は、すでに確定した項目について、いかなる修正や文言の変更も認められない」

メキシコ、カナダは9ヶ国合意を受け入れて参加

3月4日から13日までの間、シンガポールで開催されていた TPP 交渉会合の中で飛び出した、米国側の驚くべき発言が明らかになった。

14日、この会合に米国 NGO「Public Citizen (<http://www.citizen.org/>)」のメンバーの1人として参加した内田聖子氏(アジア太平洋資料センター 事務局長)が岩上安見の緊急インタビューに答えて、その内幕を赤裸々に語った。



◇ 日本は、すでに確定した項目について、いかなる修正や文言の変更も認められない

内田「3月11日、米国交渉担当官からリークした情報がシェアされた」

岩上「担当官が誰かは明かせないのですか？」

内田「はい。特定はできていますが。これは、米国の貿易担当官が、他国の交渉官に対して言ったことです。『日本は、カナダとメキシコが TPP に参加するために強いられた、非礼であり、かつ不公正な条件と同内容を合意している』英語の直訳なのですが、完了形の文章です。『合意している』と。続けます。『事前に交渉テキストを見ることができなければ、すでに確定した項目について、いかなる修正や文言の変更も認められない。新たな提案もできない』また、9月の会合は、米国で開催され、議長国も米国になるため、異論や再交渉の要求があっても、押さえつけることが可能だ、とも言っています。9月の会合に参加したところで、日本は何が言えるのか。

日本の参加は9月の第18回交渉会合からか?

13	3	15	• 安倍晋三首相が交渉参加を表明
	5	15~24	• 第17回交渉会合(ペルー)
	9		• 第18回交渉会合(場所未定)
	10	7、8	• アジア太平洋経済協力会議(APEC) 首脳会議(インドネシア) • 交渉基本合意(目標)
			年末まで

シンガポールで4日から開かれていた11カ国による環太平洋連携協定(TPP)第16回全体交渉会議が13日、終了しました。

会議では5月15~24日にペルーの首都リマで次回会合を開くことを決めました。日本が参加を決めても、米国の国内手続きに3カ月程度かかるため、次回交渉には参加できない見通しです。参加国は9月にも交渉を重ね、10月の大筋合意を目指しています。

みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp